

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社
 コード番号 6971 URL <https://www.kyocera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 谷本 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 千田 浩章 TEL 075-604-3500
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,004,221	△1.0	92,923	△27.7	136,143	△22.7	101,074	△21.0	327,683	44.2
2023年3月期	2,025,332	10.1	128,517	△13.7	176,192	△11.4	127,988	△13.8	227,233	△38.7

	基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	親会社の所有者に帰属する持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	71.58	—	3.2	3.2	4.6
2023年3月期	89.15	—	4.3	4.4	6.3

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 △526百万円 2023年3月期 695百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社の所有者に帰属する持分比率	1株当たり親会社の所有者に帰属する持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,465,376	3,252,858	3,225,595	72.2	2,289.86
2023年3月期	4,093,928	3,048,835	3,023,777	73.9	2,106.20

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社の所有者に帰属する持分」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	269,069	△158,413	△82,596	424,792
2023年3月期	179,212	△168,833	△61,257	373,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社の所有者に帰属する持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	71,783	56.1	2.4
2024年3月期	—	100.00	—	25.00	—	70,474	69.9	2.3
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	50.00		63.0	

(注) 2025年3月期の配当につきましては、年間50円を予想しています。

当社は、2024年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しています。なお、2024年3月期の年間配当金合計については単純合算ができないため表示していません。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,050,000	2.3	110,000	18.4	150,000	10.2	112,000	10.8	79.31

（注）「基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益」は2024年3月期の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

（注）【添付資料】20ページ「6. 連結財務諸表及び主な注記(7) 会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,510,474,320株	2023年3月期	1,510,474,320株
② 期末自己株式数	2024年3月期	101,831,108株	2023年3月期	74,822,320株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,412,123,156株	2023年3月期	1,435,641,048株

（注）当社は、2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しています。

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	799,055	△6.7	△1,271	—	91,203	△33.4	91,204	△19.5
2023年3月期	856,866	1.0	39,464	△14.5	136,878	△7.0	113,321	△14.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	64.59	—
2023年3月期	78.93	—

（注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,273,602	2,439,833	74.5	1,732.04
2023年3月期	3,080,630	2,379,161	77.2	1,657.20

（参考）自己資本 2024年3月期 2,439,833百万円 2023年3月期 2,379,161百万円

（注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来の見通しに関する記述等について

【添付資料】7ページ「1. 経営成績等の概況〔次期の見通し〕（注）将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2. 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

3. 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

【添付資料】

○ 目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	8
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
4. 企業価値向上及びコーポレート・ガバナンスに係る取り組み	12
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
6. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結財政状態計算書	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結持分変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(6) 表示方法の変更	20
(7) 会計方針の変更	20
(8) セグメント情報	21
(9) 1株当たり情報	22
(10) 重要な後発事象	22
(11) 継続企業の前提に関する注記	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

〔当連結会計年度の経営成績〕

＜連結業績＞

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）において、世界経済は各国の金融政策や地政学的リスクの高まりにより成長鈍化が見られたものの、底堅く推移しました。当社の主要市場である自動車関連市場は受注状況が改善した一方で、半導体関連や情報通信関連市場は依然として在庫調整などの影響があり、回復には至りませんでした。

当連結会計年度の売上高は、ソリューションセグメントが増収となったものの、コアコンポーネント及び電子部品セグメントにおいては主要製品の受注減少の影響を受けたことを主因に、前連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）に比べ、21,111百万円（1.0%）減少の2,004,221百万円となりました。

利益は、将来的な生産拡大に向けた積極的な設備投資を継続している一方で、受注減少に伴う生産設備の稼働率低下や、人件費等の増加を主因に減少しました。これにより、営業利益は前連結会計年度に比べ、35,594百万円（27.7%）減少の92,923百万円、税引前利益は同40,049百万円

（22.7%）減少の136,143百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は26,914百万円（21.0%）減少の101,074百万円となりました。

【連結業績】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	2,025,332	100.0	2,004,221	100.0	△21,111	△1.0
営業利益	128,517	6.3	92,923	4.6	△35,594	△27.7
税引前利益	176,192	8.7	136,143	6.8	△40,049	△22.7
親会社の所有者に帰属する当期利益	127,988	6.3	101,074	5.0	△26,914	△21.0
米ドル平均為替レート (円)	135	—	145	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	141	—	157	—	—	—
設備投資額	173,901	8.6	161,684	8.1	△12,217	△7.0
有形固定資産 減価償却費	108,757	5.4	111,724	5.6	2,967	2.7
研究開発費	94,277	4.7	104,290	5.2	10,013	10.6

<連結事業セグメント別の業績>

① コアコンポーネント

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ23,231百万円（3.9%）減少の569,145百万円となりました。事業利益は、同32,249百万円（36.0%）減少の57,226百万円となり、利益率は10.1%に低下しました。

売上高は、半導体関連市場向けファインセラミック部品等は増加したものの、情報通信インフラ市場向け有機基板及びスマートフォン市場向けセラミックパッケージの市況軟化を主因に減少しました。事業利益は、比較的収益性が高い有機基板等の販売減少及び半導体部品有機材料事業における減価償却費の増加により減少しました。

② 電子部品

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ26,259百万円（6.9%）減少の352,277百万円となりました。事業利益は同37,543百万円（85.2%）減少の6,521百万円となり、利益率は1.9%へ低下しました。

売上高は、情報通信及び産業機器市場向けのコンデンサや水晶部品等において、需要は底を打ったものの、在庫調整に伴う低迷を主因に減少しました。事業利益は、減収に加え、稼働率の低下に伴う原価率の大幅な悪化や構造改革費用等の影響もあり、減少しました。

③ ソリューション

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ32,547百万円（3.0%）増加の1,101,144百万円となりました。事業利益は同29,331百万円（69.4%）増加の71,570百万円となり、利益率は6.5%へ向上しました。

売上高は、ドキュメントソリューション事業、コミュニケーション事業において主要製品の販売増及びサービスの需要増、円安の効果もあり増加しました。事業利益は、ドキュメントソリューション事業等における増収効果に加え、コミュニケーション事業において前連結会計年度に着手した構造改革に伴い発生した在庫評価減等約80億円の影響がなくなったことを主因に、増加しました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	592,376	29.2	569,145	28.4	△23,231	△3.9
産業・車載用部品	199,194	9.8	224,574	11.2	25,380	12.7
半導体関連部品	364,579	18.0	314,649	15.7	△49,930	△13.7
その他	28,603	1.4	29,922	1.5	1,319	4.6
電子部品	378,536	18.7	352,277	17.6	△26,259	△6.9
ソリューション	1,068,597	52.8	1,101,144	54.9	32,547	3.0
機械工具	308,406	15.2	310,740	15.5	2,334	0.8
ドキュメントソリューション	434,914	21.5	452,162	22.5	17,248	4.0
コミュニケーション	207,793	10.3	224,403	11.2	16,610	8.0
その他	117,484	5.8	113,839	5.7	△3,645	△3.1
その他の事業	23,403	1.2	18,236	0.9	△5,167	△22.1
調整及び消去	△37,580	△1.9	△36,581	△1.8	999	—
売上高	2,025,332	100.0	2,004,221	100.0	△21,111	△1.0

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	89,475	15.1	57,226	10.1	△32,249	△36.0
産業・車載用部品	24,743	12.4	26,409	11.8	1,666	6.7
半導体関連部品	67,702	18.6	30,375	9.7	△37,327	△55.1
その他	△2,970	—	442	1.5	3,412	—
電子部品	44,064	11.6	6,521	1.9	△37,543	△85.2
ソリューション	42,239	4.0	71,570	6.5	29,331	69.4
機械工具	23,279	7.5	16,837	5.4	△6,442	△27.7
ドキュメントソリューション	33,706	7.8	43,940	9.7	10,234	30.4
コミュニケーション	△11,729	—	6,964	3.1	18,693	—
その他	△3,017	—	3,829	3.4	6,846	—
その他の事業	△28,795	—	△43,356	—	△14,561	—
事業利益計	146,983	7.3	91,961	4.6	△55,022	△37.4
本社部門損益等	29,209	—	44,182	—	14,973	51.3
税引前利益	176,192	8.7	136,143	6.8	△40,049	△22.7

〔次期の見通し〕

翌連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）は、当社の主要市場である半導体関連や情報通信関連市場における在庫調整の継続が予想されますが、翌連結会計年度の下期以降に回復するものと見込んでいます。

コアコンポーネント及び電子部品セグメントにおいては、積極的な設備投資を継続することで、半導体関連や情報通信関連市場向け部品を中心に生産体制を拡充し、事業拡大を図ります。ソリューションセグメントにおいても、新製品、新サービス及び新事業の積極的な展開を行います。当社は上記の取り組みに加え、低収益・低成長事業の構造改革を継続して進めることで、収益性向上を目指します。

なお、業績予想の前提為替レートは、対米ドルは145円、対ユーロは155円を予想しています。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		翌連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	2,004,221	100.0	2,050,000	100.0	45,779	2.3
営業利益	92,923	4.6	110,000	5.4	17,077	18.4
税引前利益	136,143	6.8	150,000	7.3	13,857	10.2
親会社の所有者に帰属する当期利益	101,074	5.0	112,000	5.5	10,926	10.8
米ドル平均為替レート (円)	145	—	145	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	157	—	155	—	—	—
設備投資額	161,684	8.1	200,000	9.8	38,316	23.7
有形固定資産 減価償却費	111,724	5.6	120,000	5.9	8,276	7.4
研究開発費	104,290	5.2	120,000	5.9	15,710	15.1

【事業セグメント別売上高予想】

(百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		翌連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	569,145	28.4	580,000	28.3	10,855	1.9
産業・車載用部品	224,574	11.2	232,000	11.3	7,426	3.3
半導体関連部品	314,649	15.7	315,000	15.4	351	0.1
その他	29,922	1.5	33,000	1.6	3,078	10.3
電子部品	352,277	17.6	360,000	17.5	7,723	2.2
ソリューション	1,101,625	54.9	1,131,000	55.2	29,375	2.7
機械工具	310,740	15.5	313,700	15.3	2,960	1.0
ドキュメントソリューション	452,162	22.5	470,000	22.9	17,838	3.9
コミュニケーション	224,403	11.2	231,300	11.3	6,897	3.1
その他	114,320	5.7	116,000	5.7	1,680	1.5
その他の事業	17,680	0.9	16,000	0.8	△1,680	△9.5
調整及び消去	△36,506	△1.8	△37,000	△1.8	△494	—
売上高	2,004,221	100.0	2,050,000	100.0	45,779	2.3

【事業セグメント別利益予想 (△損失)】

(百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		翌連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	57,226	10.1	61,000	10.5	3,774	6.6
産業・車載用部品	26,409	11.8	29,000	12.5	2,591	9.8
半導体関連部品	30,375	9.7	31,000	9.8	625	2.1
その他	442	1.5	1,000	3.0	558	126.2
電子部品	6,521	1.9	30,000	8.3	23,479	360.1
ソリューション	69,841	6.3	86,000	7.6	16,159	23.1
機械工具	16,837	5.4	22,000	7.0	5,163	30.7
ドキュメントソリューション	43,940	9.7	47,000	10.0	3,060	7.0
コミュニケーション	6,964	3.1	10,000	4.3	3,036	43.6
その他	2,100	1.8	7,000	6.0	4,900	233.3
その他の事業	△ 41,049	—	△47,000	—	△5,951	—
事業利益計	92,539	4.6	130,000	6.3	37,461	40.5
本社部門損益等	43,604	—	20,000	—	△23,604	△54.1
税引前利益	136,143	6.8	150,000	7.3	13,857	10.2

(注) 翌連結会計年度より、「その他の事業」に含まれるエネルギーソリューション事業及び「本社部門損益等」に含まれるエネルギー関連出資に伴う持分法損益等を「ソリューションセグメント」の「その他」として業績管理することとしました。これに伴い、当連結会計年度及び翌連結会計年度の業績は、この管理区分にて表示しています。

(注) 将来の見通しに関するリスク情報

当決算短信に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業や輸出を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (4) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (5) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (8) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (9) 優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (11) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (12) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (13) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 世界的な気候変動に関連する諸課題への対応遅れによるコスト増や企業ブランドの低下を招く事態
- (16) 疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (20) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当決算短信に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

(2) 財政状態の概況

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金同等物の当連結会計年度における期末残高は、期首残高の373,500百万円に比べ、51,292百万円増加し、424,792百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・インは、前連結会計年度の179,212百万円に比べ、89,857百万円増加し、269,069百万円となりました。これは主に当期利益が減少した一方、前連結会計年度に増加した棚卸資産が当連結会計年度に減少したことに加え、前連結会計年度に京セラドキュメントソリューションズ(株)の連結子会社TA Triumph-Adler GmbHの退職給付に係る負債を現金等で第三者に引き渡した影響がなくなったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の168,833百万円に比べ、10,420百万円減少し、158,413百万円となりました。これは主に定期預金の解約が減少した一方、設備投資に伴う支出が減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の61,257百万円に比べ、21,339百万円増加し、82,596百万円となりました。これは主に借入金の返済が減少した一方、自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,212	269,069	89,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,833	△158,413	10,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,257	△82,596	△21,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,249	23,232	12,983
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△40,629	51,292	91,921
現金及び現金同等物の期首残高	414,129	373,500	△40,629
現金及び現金同等物の期末残高	373,500	424,792	51,292

2. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

(1) 利益分配に関する基本方針

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えています。従って、配当につきましては、連結業績の「親会社の所有者に帰属する当期利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を50%程度の水準で維持する配当方針としています。併せて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

また、安定的かつ持続的な企業成長のため、新事業・新市場の創造、新技術の開発及び必要に応じた外部経営資源の獲得に備える内部留保資金を勘案し、健全な財政状態を維持する方針です。

なお、株主様への利益還元の有効な手段として、自己株式の取得をキャッシュ・フローの一定の範囲内を目安に適宜実施していくこととしています。

(2) 当連結会計年度の配当金

当連結会計年度の期末配当金は1株当たり25円を予定しています。中間配当金100円（株式分割後基準25円）と合わせ、株式分割後基準での1株当たり年間配当金は50円となります。なお、前連結会計年度の年間配当金50円（株式分割後基準）との比較では同額となります。

(3) 翌連結会計年度の配当金

翌連結会計年度の1株当たり年間配当金は、上記（1）利益分配に関する基本方針に則り決定します。現時点では、翌連結会計年度の業績予想を基に、1株当たり年間配当金は50円を予想しています。

3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営の基本方針

当社は、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」という経営理念の追求のため、「人間として何が正しいか」を判断基準とした企業哲学である「京セラフィロソフィ」と、独自の経営管理システムである「アメーバ経営」の実践を通して、持続的な売上拡大と高い収益性の実現を目指しています。

(2) 中期の経営目標

当社は、今後の中期的な経営目標を設定し、その達成に必要な施策を明確化するために、2024年3月期から2026年3月期までの中期経営計画を策定し、遂行しています。

中期経営計画における主要な施策は以下のとおりです。

- 長期的な展望に基づいた先行投資の集中実施
- 高成長の実現に向けたグループ内経営資源の競争優位分野への統合・結集
- 事業の選択と集中の推進、及び低成長・低採算領域における構造改革の実施
- 社会課題解決型の新規事業創出に向けた研究開発体制の強化

(中期経営計画)

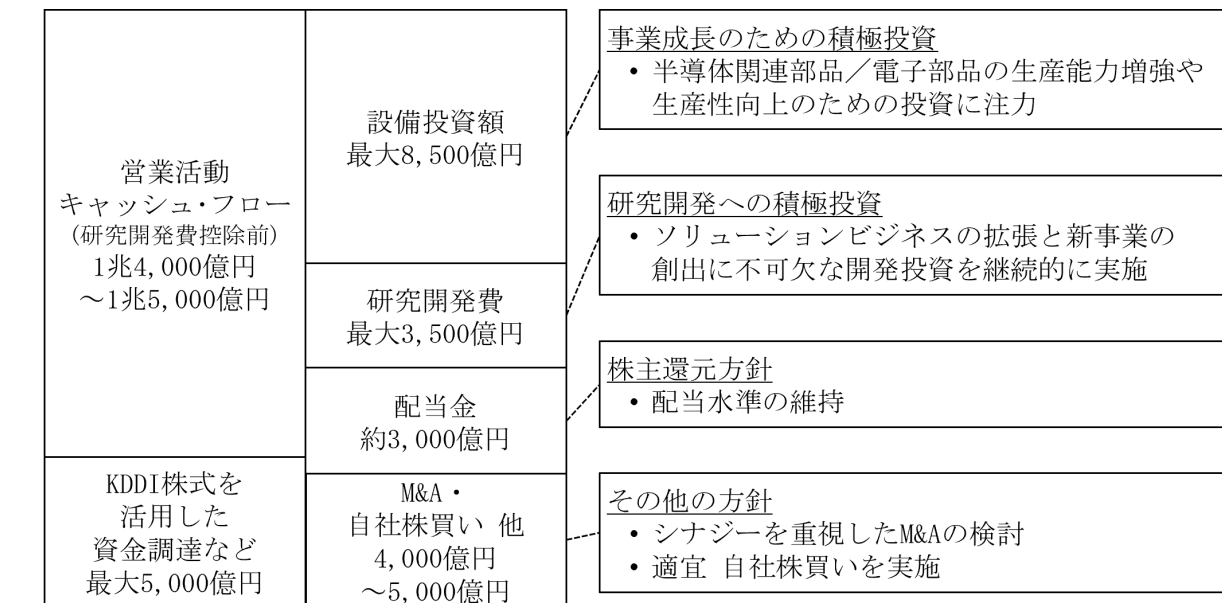
2026年3月期目標

売上高	2兆5,000億円
税引前利益	3,500億円
税引前利益率	14.0%
ROE	7.0%以上

中期経営計画の達成に向けて、当社は、既存事業への設備投資及び新規事業創出のための研究開発の一層の拡大を見込んでいます。この資金の源泉としては、営業活動によるキャッシュ・フローに加え、金融資産を活用した借入金を充当する計画です。

詳細は下記キャピタル・アロケーションをご参照ください。

(2024年3月期から2026年3月期までの投資計画を含むキャピタル・アロケーション)



(3) 中長期的な経営環境及び対処すべき課題

AI技術や5G通信技術の進化とともに社会全体のデジタル化が加速しており、今後も半導体関連産業や電子部品産業の更なる拡大が見込まれます。また、技術の進化と併せて、脱炭素等の環境対応や労働人口減少に対する生産現場のスマート化の進展等、様々な社会課題の解決に貢献する技術やサービスへのニーズが高まっています。

当社はこれらの環境変化を事業機会と捉え、当社の強みである幅広い事業領域と多様な技術、強固な財務基盤を活用し、社会課題の解決に貢献する製品やソリューションの展開を通じ、事業拡大を図ります。

① 既存事業の拡大及び新規事業の創出に向けた投資の強化

AIの活用領域拡大に伴い、中長期的に5G/6Gや半導体、モビリティ関連市場での各種製品の需要が見込まれます。これらの市場においては、より高精細、高性能、高品質な製品供給が求められる一方、需要の変動や技術革新の加速化により、生産能力だけでなく、ニーズの変化にタイムリーに対応できる供給体制の構築が必要となっています。当社は高シェア製品を中心に、引き続き国内外において新工場棟の建設を進めるとともに、デジタル技術の活用による生産現場のスマートファクトリー化等の積極的な設備投資を進め、既存事業の拡大に努めます。

また、新製品・新技術開発の促進に向けて、グループ内外の経営リソースの一層の活用による開発力の強化及びスピードアップ、並びに人材育成に努め、事業領域の拡大を図ります。

さらに、長期的な事業成長を支える新規事業の創出に向けた研究開発への投資も積極的に進めています。新素材等の応用展開による様々な領域への新製品開発をはじめ、当社の強みである幅広い技術資産を組み合わせることにより、独自性が高く、社会課題の解決に貢献する新規事業の創出を図ります。

② 収益性向上に向けた事業の選択と集中

当社は、高収益事業の一層の収益性の向上並びに課題事業の収益性改善を図るため、経営陣主導による事業モニタリングを強化し、事業体制や事業領域、製品展開の見直し等を進め、事業の選択と集中に取り組んでいます。

コアコンポーネントセグメント及び電子部品セグメントにおいては、より高収益な事業体制の構築に向けて高付加価値製品等の競争優位領域に注力するとともに、生産性向上に向けたスマートファクトリーの導入や生産管理面でのデジタル活用等による効率化を進めます。

ソリューションセグメントにおいては、保有している様々な技術や製品の融合により、新たな事業モデルを構築するとともに、構造改革を実行することで収益性の改善・向上を図ります。

③ サステナブル経営の推進

当社は持続的な企業運営に向けて、環境や社会課題への対応並びにコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

環境面では脱炭素社会の実現を目指し、再生可能エネルギーの普及に努めています。自社拠点への太陽光発電システムの設置導入を進めるとともに、地域・社会全体での温室効果ガス排出量削減に向けて、太陽電池、燃料電池、蓄電池の3つの電池を活用した新たなサブスクリプション型の事業モデル等のインフラ構築の促進に取り組んでいます。

社会面では、経営理念である「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」の実現を目指し、社員一人ひとりがいきいきと活躍できるよう、働きやすさの醸成に努めるとともに、DEI (Diversity, Equity & Inclusion) の推進や従業員エンゲージメント向上への積極的な取り組みを進めています。また、特に世界的に問題意識が高まっている人権問題については、自社だけでなくサプライチェーンにおけるデューデリジェンスを実施する等の対応を進めています。

コーポレート・ガバナンスについては、企業価値向上を目指し、取締役会の更なる多様性や実効性の向上、中長期の事業戦略及び資本戦略に関する積極的な議論等を進めます。また、リスクマネジメント及びコンプライアンスの推進等により、サステナブル経営の実践を図ります。

4. 企業価値向上及びコーポレート・ガバナンスに係る取り組み

(1) 政策保有株式の縮減

当社は、政策保有株式の縮減方針を一層明確化するため、2023年4月27日開示の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において、コーポレートガバナンス・コード「原則1-4. 政策保有株式」に対応する当社方針の変更、及び2026年3月期までに簿価の5%以上の縮減という定量目標を明示しました。この目標達成に向けて、当社は、当連結会計年度において、簿価の約1%を売却しました。翌連結会計年度も引き続き縮減を遂行してまいります。

(2) 自己株式の取得

当社は、株主還元の一環並びに機動的な資本戦略への準備として、2023年5月16日から2023年10月31日までの期間に自己株式の取得を実施しました。

取得した株式の総数	6,771,400株 (株式分割後基準：27,085,600株)
株式の取得価額の総額	49,999,954,100円

詳細については以下をご参照ください。

2023年11月1日開示 「自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ」
https://www.kyocera.co.jp/ir/news/pdf/231101_jikokabu.pdf

(3) 株式分割

当社は、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図るため、2023年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割しました。

この株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更しました。

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>600,000,000株</u> とする。	第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,400,000,000株</u> とする。

詳細については以下をご参照ください。

2023年9月29日開示 「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」
https://www.kyocera.co.jp/ir/news/pdf/230929_ss.pdf

(4) 独立社外取締役の増員*

当社は、取締役の選任に関しては、当社グループを十分に理解し、経営に携わる「人格」「能力」「識見」に優れた人材を選任することを前提に、取締役会として備えるべきスキルのバランス及びジェンダーや国際性、職歴、年齢層等の面を含む多様性を確保することを指名方針としています。この方針に則り、今般、取締役会の監督機能の強化及び構成の更なる多様化を図るため、独立社外取締役を1名増員することとしました。

独立社外取締役候補者（新任）

須永 順子（クアルコムジャパン合同会社 アドバイザリーチェアマン）

この増員により、取締役会の独立役員比率は現在の約33%（全取締役9名のうち3名）から40%（同10名のうち4名）へ、女性比率は現在の約11%（同9名のうち1名）から20%（同10名のうち2名）へそれぞれ向上します。

詳細については以下をご参照ください。

2024年4月26日リリース 「役員人事について」

<https://www.kyocera.co.jp/newsroom/news/2024/002439.html>

(5) 監査役の改選*

監査役3名の任期満了に伴い、以下3名を監査役候補者とします。

① 常勤監査役候補者（再任）

小山 繁

② 独立社外監査役候補者（新任）

木田 稔（公認会計士）

小原 路絵（弁護士）

この改選により、監査役会の独立役員比率は現在の50%（全監査役4名のうち2名）から変更なく、女性比率は現在の0%から25%（同4名のうち1名）へと向上します。

詳細については以下をご参照ください。

2024年4月1日リリース 「役員人事について」

<https://www.kyocera.co.jp/newsroom/news/2024/002427.html>

*2024年6月開催の第70期定時株主総会に選任議案を付議予定

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバルベースでの経営管理の更なる強化等を目的として、2019年3月期より国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しています。

6. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)		当連結会計年度 (2024年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	373,500		424,792		51,292
営業債権及びその他の債権	380,972		392,212		11,240
その他の金融資産	23,402		35,541		12,139
棚卸資産	539,441		540,225		784
その他の流動資産	39,997		46,584		6,587
流動資産合計	1,357,312	33.2	1,439,354	32.2	82,042
非流動資産					
資本性証券及び負債性証券	1,508,258		1,640,038		131,780
持分法で会計処理されている投資	16,752		15,979		△773
その他の金融資産	42,567		46,539		3,972
有形固定資産	587,478		665,990		78,512
使用权資産	62,620		82,642		20,022
のれん	271,156		282,879		11,723
無形資産	147,782		152,171		4,389
繰延税金資産	39,759		50,774		11,015
その他の非流動資産	60,244		89,010		28,766
非流動資産合計	2,736,616	66.8	3,026,022	67.8	289,406
資産合計	4,093,928	100.0	4,465,376	100.0	371,448

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)		当連結会計年度 (2024年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負債及び資本の部					
負債の部					
流動負債					
借入金	29,060		9,394		△19,666
営業債務及びその他の債務	203,864		212,133		8,269
リース負債	20,351		24,378		4,027
その他の金融負債	4,741		5,934		1,193
未払法人所得税等	17,224		22,530		5,306
未払費用	135,836		142,338		6,502
引当金	8,014		8,474		460
その他の流動負債	41,984		45,008		3,024
流動負債合計	461,074	11.2	470,189	10.6	9,115
非流動負債					
借入金	107,726		199,760		92,034
リース負債	52,664		70,659		17,995
退職給付に係る負債	8,621		9,138		517
繰延税金負債	393,961		441,345		47,384
引当金	10,239		11,594		1,355
その他の非流動負債	10,808		9,833		△975
非流動負債合計	584,019	14.3	742,329	16.6	158,310
負債合計	1,045,093	25.5	1,212,518	27.2	167,425
資本の部					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	119,144		118,754		△390
利益剰余金	1,912,372		1,967,527		55,155
その他の資本の構成要素	969,801		1,166,752		196,951
自己株式	△93,243		△143,141		△49,898
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,023,777	73.9	3,225,595	72.2	201,818
非支配持分	25,058	0.6	27,263	0.6	2,205
資本合計	3,048,835	74.5	3,252,858	72.8	204,023
負債及び資本合計	4,093,928	100.0	4,465,376	100.0	371,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		増 減	
	金 額	比率	金 額	比率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	2,025,332	100.0	2,004,221	100.0	△21,111	△1.0
売上原価	1,460,388	72.1	1,451,110	72.4	△9,278	△0.6
売上総利益	564,944	27.9	553,111	27.6	△11,833	△2.1
販売費及び一般管理費	436,427	21.6	460,188	23.0	23,761	5.4
営業利益	128,517	6.3	92,923	4.6	△35,594	△27.7
金融収益	52,289	2.6	60,839	3.0	8,550	16.4
金融費用	8,245	0.4	18,836	0.9	10,591	128.5
持分法による投資損益	695	0.0	△526	△0.0	△1,221	—
その他—純額	2,936	0.2	1,743	0.1	△1,193	△40.6
税引前利益	176,192	8.7	136,143	6.8	△40,049	△22.7
法人所得税費用	45,227	2.2	31,316	1.6	△13,911	△30.8
当期利益	130,965	6.5	104,827	5.2	△26,138	△20.0

当期利益の帰属：						
親会社の所有者	127,988	6.3	101,074	5.0	△26,914	△21.0
非支配持分	2,977	0.2	3,753	0.2	776	26.1
当期利益	130,965	6.5	104,827	5.2	△26,138	△20.0

1株当たり情報						
親会社の所有者に帰属する 当期利益：						
— 基本的及び希薄化後（円）	89.15		71.58			

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	増減金額
	金額	金額	
当期利益	百万円 130,965	百万円 104,827	百万円 △26,138
その他の包括利益—税効果控除後 (純損益に振り替えられることのない項目)			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	25,263	101,351	76,088
確定給付制度の再測定	6,890	17,853	10,963
純損益に振り替えられることのない項目合計	32,153	119,204	87,051
(純損益に振り替えられる可能性のある項目)			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△12	△47	△35
在外営業活動体の換算差額	64,175	103,532	39,357
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△48	167	215
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	64,115	103,652	39,537
その他の包括利益計	96,268	222,856	126,588
当期包括利益	227,233	327,683	100,450

当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者	223,978	323,000	99,022
非支配持分	3,255	4,683	1,428
当期包括利益	227,233	327,683	100,450

(3) 連結持分変動計算書
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日残高	115,703	122,751	1,846,102	880,297	△93,299	2,871,554	26,719	2,898,273
当期利益			127,988			127,988	2,977	130,965
その他の包括利益				95,990		95,990	278	96,268
当期包括利益計	—	—	127,988	95,990	—	223,978	3,255	227,233
配当金			△68,192			△68,192	△2,741	△70,933
自己株式の取得					△14	△14		△14
自己株式の処分		34			70	104		104
非支配持分との取引		△3,641				△3,641	△2,191	△5,832
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			6,486	△6,486		—		—
その他			△12			△12	16	4
2023年3月31日残高	115,703	119,144	1,912,372	969,801	△93,243	3,023,777	25,058	3,048,835

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2023年4月1日残高	115,703	119,144	1,912,372	969,801	△93,243	3,023,777	25,058	3,048,835
当期利益			101,074			101,074	3,753	104,827
その他の包括利益				221,926		221,926	930	222,856
当期包括利益計	—	—	101,074	221,926	—	323,000	4,683	327,683
配当金			△71,149			△71,149	△2,321	△73,470
自己株式の取得					△50,015	△50,015		△50,015
自己株式の処分		48			117	165		165
非支配持分との取引		△438				△438	△157	△595
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			24,975	△24,975		—		—
その他			255			255		255
2024年3月31日残高	115,703	118,754	1,967,527	1,166,752	△143,141	3,225,595	27,263	3,252,858

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結財務諸表の作成基準

当社は、IFRSに準拠して連結財務諸表を作成しています。

② 連結範囲に関する事項

連結子会社： 283社 京セラドキュメントソリューションズ㈱
Kyocera AVX Components Corporation 他
持分法適用会社： 9社

③ 連結範囲の異動状況

連結子会社： 新規 9社
除外 13社
持分法適用会社： 除外 1社

(6) 表示方法の変更

(連結財政状態計算書)

当連結会計年度より、前連結会計年度において、独立掲記していた「短期投資」について、金額的重要性が乏しいことから、「その他の金融資産」に含めて表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替を行っています。この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において表示していた「短期投資」4,787百万円及び「その他の金融資産」18,615百万円は、「その他の金融資産」に組替えて表示しています。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、前連結会計年度において、独立掲記していた「為替換算差損益」について、金額的重要性が乏しいことから、「金融費用」に含めて表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた「為替換算差損益」△4,651百万円及び「金融費用」3,594百万円は、「金融費用」に組替えて表示しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度より、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他一純額」に含めていた為替換算差損益については、連結損益計算書における表示方法の変更に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「金融収益及び金融費用」に含めて表示しています。また、営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」及び財務活動によるキャッシュ・フローの「非支配持分の買取」についても、金額的重要性が乏しいことから、それぞれ「その他一純額」に含めて表示しています。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替を行っています。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた営業活動によるキャッシュ・フローの「金融収益及び金融費用」△48,695百万円、「減損損失」1,306百万円及び「その他一純額」5,178百万円は、それぞれ「金融収益及び金融費用」及び「その他一純額」に、財務活動によるキャッシュ・フローの「非支配持分の買取」△5,832百万円及び「その他一純額」1百万円は「その他一純額」に組替えて表示しています。

(7) 会計方針の変更

当社は、当連結会計年度よりIAS第12号「法人所得税」の改訂（単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化）を適用しています。なお、これによる当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(8) セグメント情報

① 事業セグメントに関する情報

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
設備投資額	百万円	百万円	百万円	%
コアコンポーネント	66,629	65,785	△844	△1.3
電子部品	49,118	32,588	△16,530	△33.7
ソリューション	27,644	29,038	1,394	5.0
その他の事業	13,097	8,308	△4,789	△36.6
本社部門	17,413	25,965	8,552	49.1
計	173,901	161,684	△12,217	△7.0
減価償却費及び償却費				
コアコンポーネント	45,696	49,947	4,251	9.3
電子部品	34,560	32,913	△1,647	△4.8
ソリューション	52,922	54,494	1,572	3.0
その他の事業	7,520	9,457	1,937	25.8
本社部門	8,905	10,139	1,234	13.9
計	149,603	156,950	7,347	4.9
研究開発費				
コアコンポーネント	16,463	17,802	1,339	8.1
電子部品	14,653	14,490	△163	△1.1
ソリューション	45,068	39,483	△5,585	△12.4
その他の事業	18,093	32,515	14,422	79.7
計	94,277	104,290	10,013	10.6

(注) 売上高及び税引前利益に関する事業セグメント別情報は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績の概況 <連結事業セグメント別の業績> 【事業セグメント別売上高】及び【事業セグメント別利益(△損失)】」をご覧ください。

② 地域別に関する情報

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
地域別売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日本	570,285	28.2	582,108	29.0	11,823	2.1
アジア	543,458	26.8	501,033	25.0	△42,425	△7.8
米国	451,568	22.3	443,003	22.1	△8,565	△1.9
欧州	381,141	18.8	401,923	20.1	20,782	5.5
その他の地域	78,880	3.9	76,154	3.8	△2,726	△3.5
計	2,025,332	100.0	2,004,221	100.0	△21,111	△1.0

(9) 1株当たり情報

1株当たり情報に関しては、【サマリー情報】「1. 2024年3月期の連結業績 (1) 連結経営成績」及び【添付資料】16ページ「6. 連結財務諸表及び主な注記 (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)」をご覧ください。

なお、当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり情報については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

また、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(11) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。